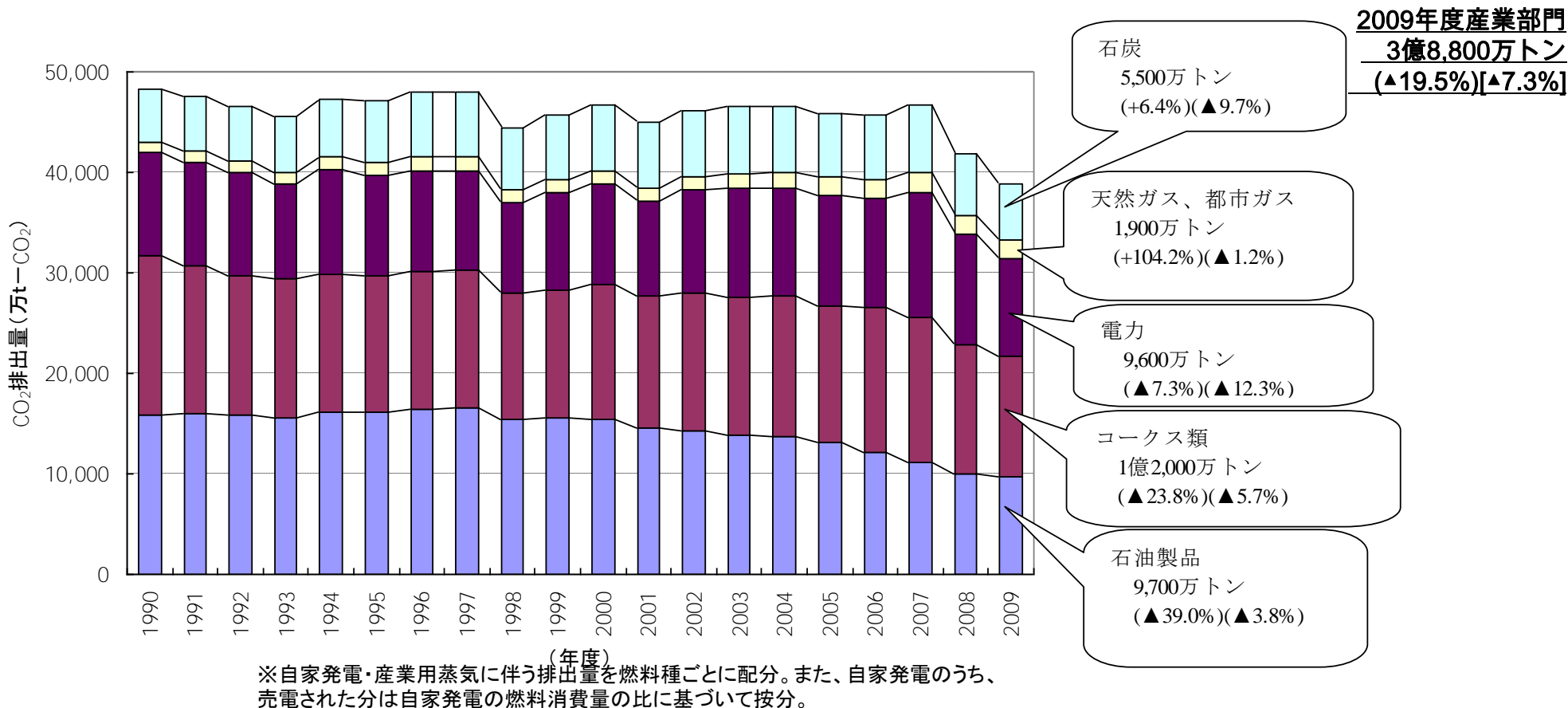


2. 3 産業部門

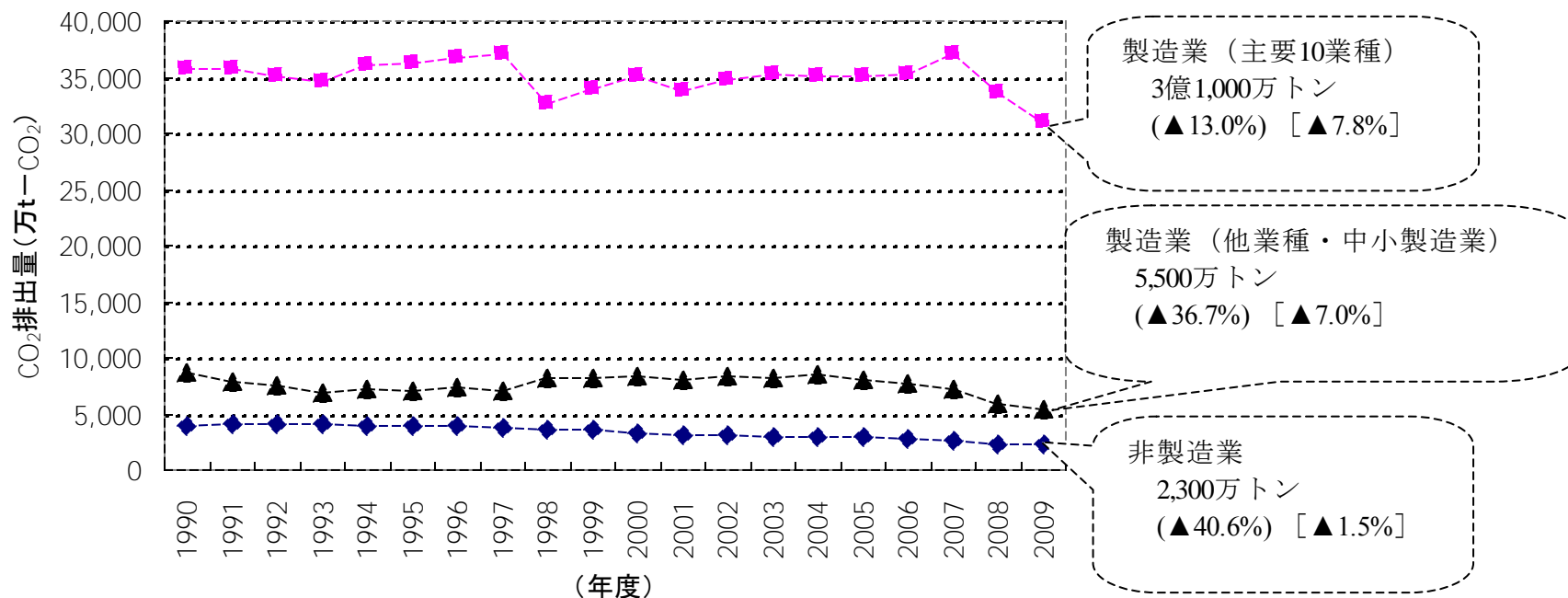
産業部門概況(電気・熱配分後) 燃料種別排出量の推移

- 産業部門の総排出量は前年度から7.3%の減少となり、2008年度・2009年度と2年連続で大幅な減少となっている。
- 燃料種別排出量では、全ての燃料種が前年度から減少しているが、特に電力に起因する排出量の減少が12.3%と大きくなっており、石炭が9.7%と続いている。



産業部門の内訳の推移

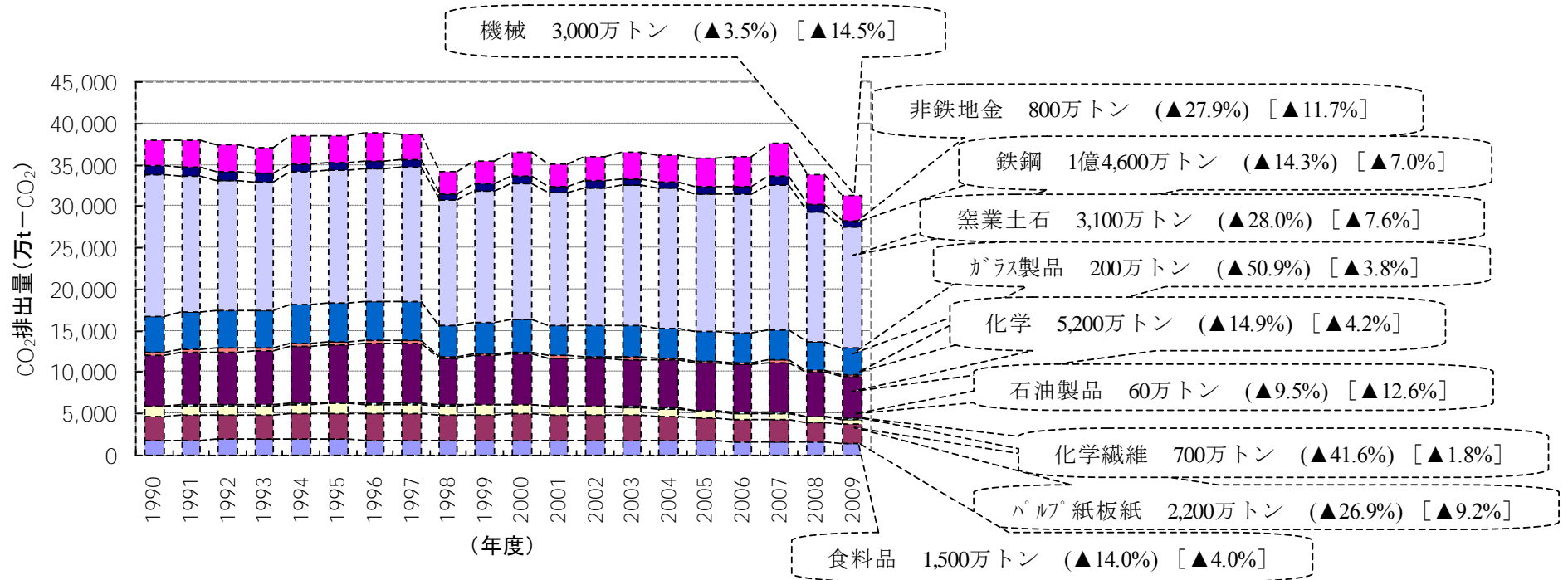
- 産業部門全体のうち約8割を製造業（主要10業種）が占めている。
- 製造業（主要10業種）、製造業（他業種・中小製造業）、非製造業の全てで1990年度比及び前年度比で排出量は減少している。製造業（他業種・中小製造業）、非製造業は共に1990年度から約4割減となっている。



※製造業(主要10業種): 食料品、パルプ紙板紙、化学繊維、石油製品、化学、ガラス製品、窯業土石、鉄鋼、非鉄地金、機械
 非製造業: 農林水産業、鉱業、建設業

製造業(主要10業種)の内訳の推移

- 製造業(主要10業種)においては、鉄鋼、化学、窯業土石、機械、パルプ紙板紙からの排出量が多い。
- 2009年度の排出量は2008年度に引き続き、景気後退による生産活動の低下により全業種で前年度から減少している。特に、機械、石油製品、非鉄地金は10%以上の大きな減少となっている。
- 2008年度・2009年度の2年連続の減少により、全業種で排出量は1990年度を下回っている。



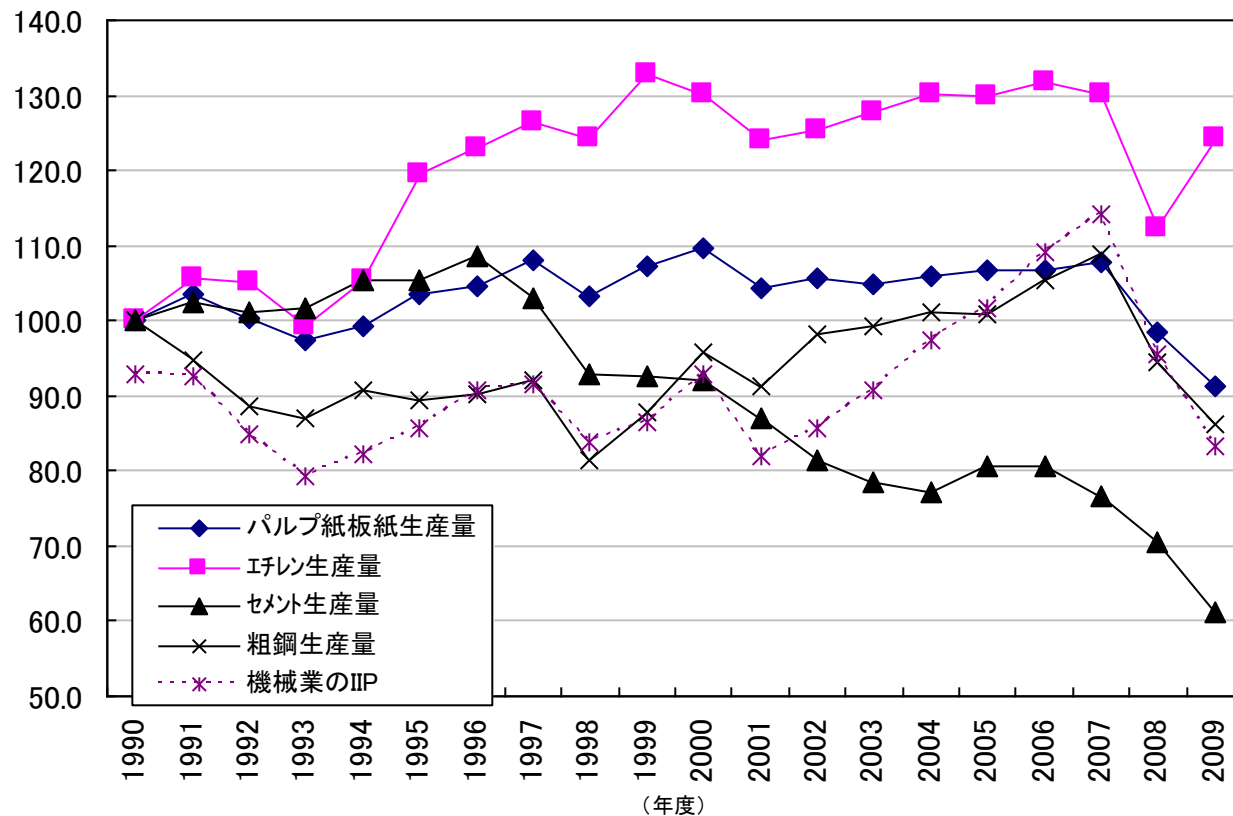
注1 業種別の排出量には、業種間の重複が一部存在している。

注2 1990~1997年度と1998年度以降では、化学、窯業土石、ガラス製品、鉄鋼、非鉄地金、機械の各業種において対象範囲が異なる。

(1990年度比) [前年度比]

製造業(主要5業種)生産量の推移

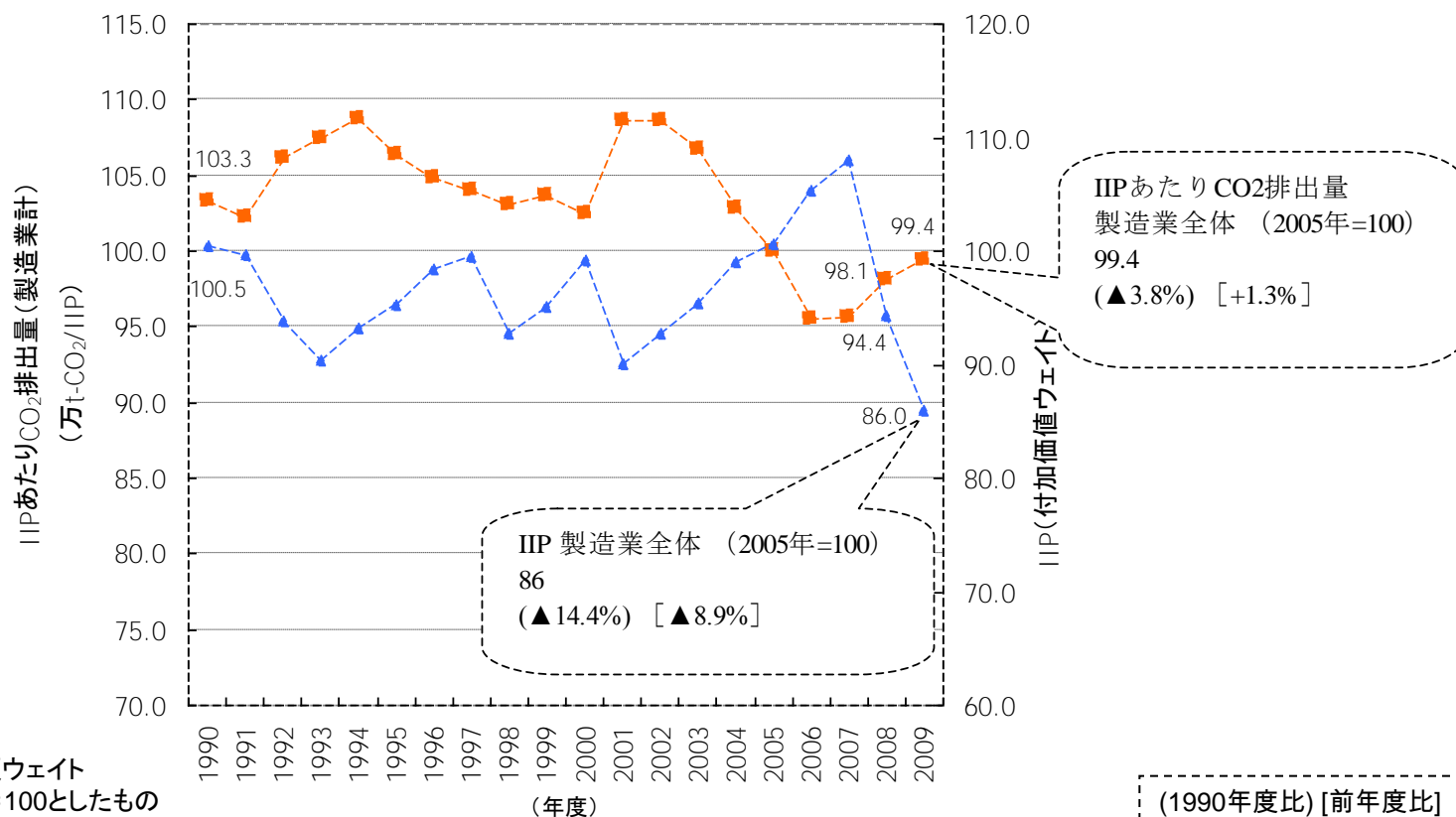
○製造業（主要5業種）の主要製品生産量は、エチレン生産量以外は2008年度・2009年度と2年連続で大きく減少している。エチレンのみ、2008年度から生産量が急回復している。



※IIP以外は1990年度=100、IIPは2005年度=100

製造業のIIPとIIPあたりCO₂排出量の推移

- 製造業全体の鉱工業指数IIP（付加価値額ウェイト）は2001年度以降増加傾向にあったが、金融危機による景気後退後の2008年度・2009年度は連続して大幅な減少となっている。
- 製造業全体のIIPあたりCO₂排出量は2002年以降減少傾向にあったが、IIPとは逆に2008年度・2009年度と連続して増加している。

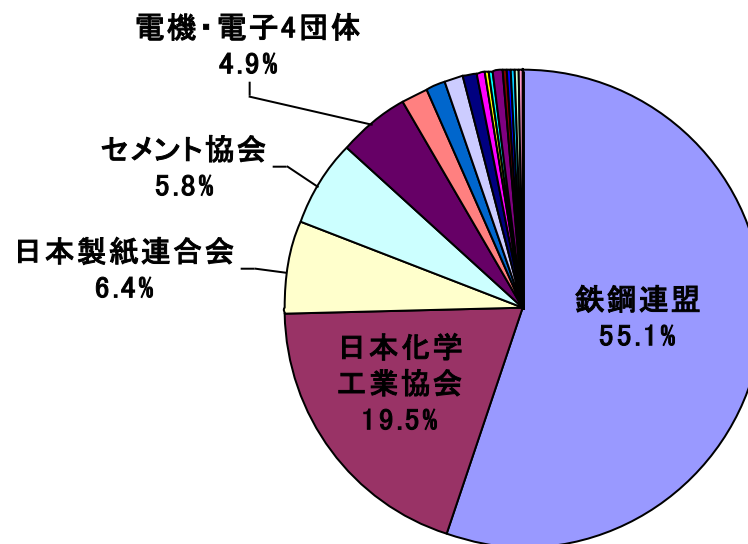


<出典> 温室効果ガス排出・吸収目録、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2011年度版)((財)日本エネルギー経済研究所)、鉱工業生産指数(経済産業省)をもとに作成

経団連自主行動計画における産業部門のCO₂排出量(2009年度)

産業部門 (対象25業種)

業種	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	割合
鉄鋼連盟	16,577	55.1%
日本化学工業協会	5,862	19.5%
日本製紙連合会	1,929	6.4%
セメント協会	1,736	5.8%
電機・電子4団体	1,469	4.9%
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	488	1.6%
日本自動車部品工業会	464	1.5%
日本鋁業協会	426	1.4%
石灰製造工業会	239	0.8%
日本ゴム工業会	135	0.4%
日本染色協会	120	0.4%
日本アルミニウム協会	118	0.4%
板硝子協会	106	0.4%
日本ガラスびん協会	83	0.3%
日本電線工業会	63	0.2%
日本伸銅協会	60	0.2%
日本ベアリング工業会	51	0.2%
日本産業機械工業会	44	0.1%
日本建設機械工業会	33	0.1%
石灰石鋁業協会	27	0.1%
石油鋁業連盟	27	0.1%
日本衛生設備機器工業会	23	0.1%
日本工作機械工業会	16	0.1%
日本プレハブ協会	10	0.0%
日本産業車両協会	4	0.0%
合計	30,109	100.0%



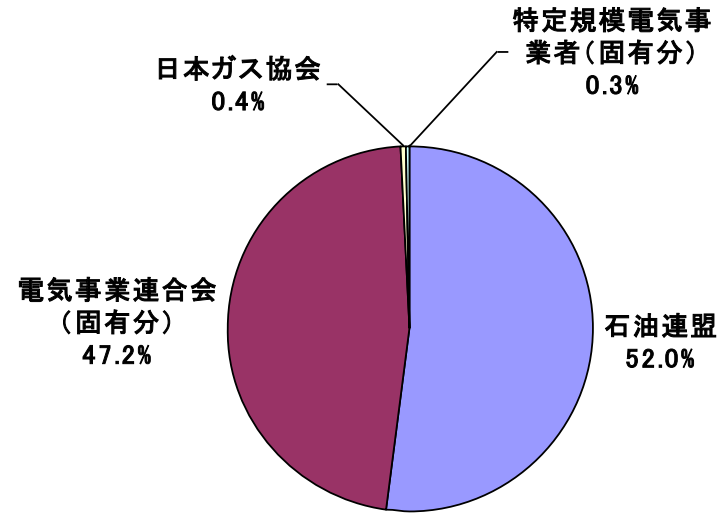
<出典>

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会各ワーキンググループ資料
をもとに作成

経団連自主行動計画におけるエネルギー転換部門・業務部門のCO₂排出量(2009年度)

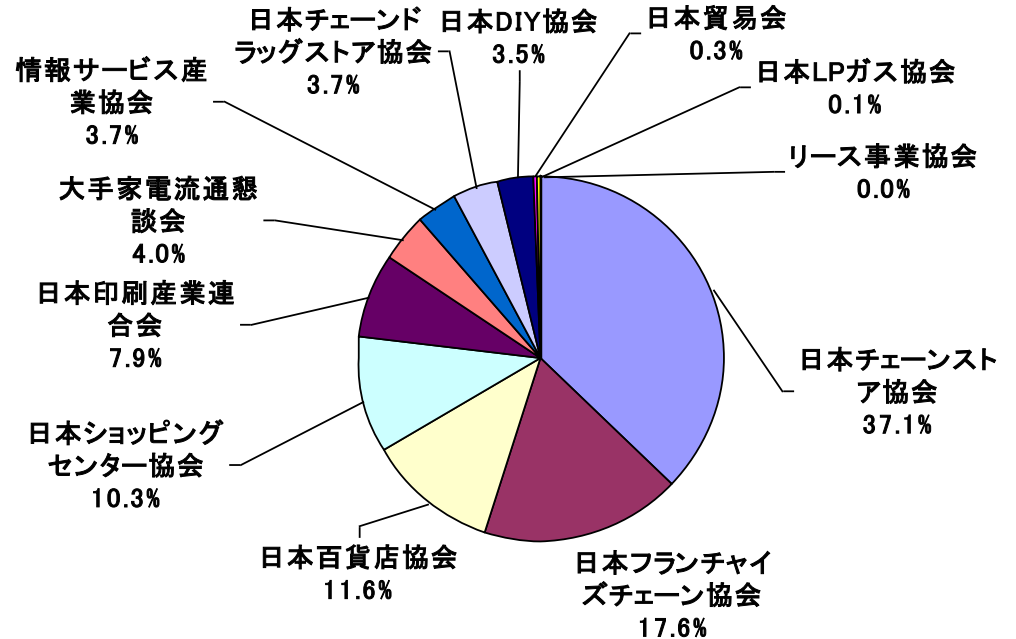
エネルギー転換部門 (対象4業種)

業種	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	割合
石油連盟	3,922	52.0%
電気事業連合会(固有分)	3,560	47.2%
日本ガス協会	30	0.4%
特定規模電気事業者(固有分)	24	0.3%
合計	7,536	100.0%



業務部門 (対象12業種)

業種	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	割合
日本チェーンストア協会	494	37.1%
日本フランチャイズチェーン協会	234	17.6%
日本百貨店協会	155	11.6%
日本ショッピングセンター協会	138	10.3%
日本印刷産業連合会	106	7.9%
大手家電流通懇談会	54	4.0%
情報サービス産業協会	50	3.7%
日本チェーンドラッグストア協会	49	3.7%
日本DIY協会	46	3.5%
日本貿易会	4	0.3%
日本LPガス協会	2	0.1%
リース事業協会	1	0.0%
合計	1,332	100.0%



主要業種の自主行動計画進捗状況（鉄鋼、化学）

- 日本鉄鋼連盟のCO₂排出量は産業部門の約5割を占めている。2008年度・2009年度と2年連続で、エネルギー消費量の目標を達成している。
- 日本化学工業会のCO₂排出量は産業部門の約2割を占めている。エネルギー原単位の低減目標を途中で10%から20%へ引き上げたが、まだ達成していない。しかし、2009年度は前年度から改善が進んでいる。

◎(社)日本鉄鋼連盟(産業部門の約55%)

【目標】粗鋼生産量1億トン程度を前提として、2010年度の鉄鋼生産工程におけるエネルギー消費量を、基準年の1990年度に対し、10%削減。
2008～2012年度の5年間の平均値として達成する。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^{※1}	2008 ^{※2}	2009 ^{※1}	2009 ^{※2}	2008～12年度 (5カ年平均値)
粗鋼生産量(万吨)	10,470	9,509	8,449	9,136	10,069	9,784	10,437	10,610	10,794	10,809	11,323	11,689	10,133	10,133	9,372	9,372	(10,000) ^{※3}
エネルギー消費量(PJ)	2,439	2,419	2,276	2,335	2,233	2,164	2,216	2,239	2,272	2,262	2,312	2,379	2,158	2,158	2,018	2,018	2,195
(対1990年度比)	100	99.2	93.3	95.7	91.6	88.7	90.9	91.8	93.2	92.8	94.8	97.6	88.5	88.5	82.8	82.8	90.0
CO ₂ 排出量(万吨)	20,061	19,799	18,643	19,233	18,363	17,894	18,387	18,601	18,791	18,704	19,015	19,708	17,808	17,622	16,698	16,557	18,256

※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

※3 2010年度目標粗鋼生産量欄の()内は前提の意。

◎(社)日本化学工業協会(産業部門の約20%)

【目標】2008～2012年度の平均として、エネルギー原単位を1990年の80%にするよう努力する。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^{※1}	2008 ^{※2}	2009 ^{※1}	2009 ^{※2}	2008～12年度 (5カ年平均値)
生産量(指数)	100	119	119	120	119	113	116	119	124	125	128	129	112	112	115	115	133(見通し)
エネルギー原単位指数	100	94	90	92	91	91	90	88	87	86	84	84	88	88	85	85	80
CO ₂ 排出量(万吨)	6,247	6,866	6,578	6,830	6,812	6,501	6,624	6,697	6,798	6,741	6,689	6,803	6,180	5,986	6,011	5,862	-

※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

※2008年度以前の数値の修正点

① 参加企業数の増減により再集計

② 会社合併前後のエネルギー原単位の算定方法の違いを、過去に遡って是正

<出典>

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会鉄鋼ワーキンググループ(2010年度)配布資料

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会化学・非鉄金属ワーキンググループ(2010年度)配布資料

主要業種の自主行動計画進捗状況（製紙、セメント）

- 日本製紙連合会は2007年度～2009年度の3年連続で、化石エネルギー原単位・CO₂排出原単位の両目標を達成している。
- セメント協会は、2008年度はエネルギー原単位目標を達成していたが、2009年度は未達成となっている。

◎日本製紙連合会（産業部門の約6%）

【目標】2008年度から2012年度の5年間平均で、製品あたり化石エネルギー原単位を1990年度比20%削減し、化石エネルギー起源CO₂排出原単位を16%削減することを目指す。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^{※1}	2008 ^{※2}	2009 ^{※1}	2009 ^{※2}	2008～12年度 (5カ年平均値)
生産量(万トン)	2,542	2,702	2,635	2,752	2,818	2,644	2,723	2,707	2,729	2,763	2,760	2,801	2,575	2,575	2,397	2,397	2,497(見込)
化石エネルギー原単位 (MJ/t)	14,474	13,720	14,050	13,604	13,530	13,748	13,432	13,340	12,957	12,307	11,747	11,497	11,435	11,435	11,260	11,260	11,259(見込)
(対1990年度比)	100	94.8	97.1	94.0	93.5	95.0	92.8	92.2	89.5	85.0	81.2	79.4	79.0	79.0	77.8	77.8	80%以下
CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /t)	1.005	0.965	0.990	0.963	0.970	0.995	0.975	0.977	0.949	0.895	0.844	0.829	0.828	0.812	0.818	0.805	0.817(見込)
(対1990年度)	100	96.0	98.6	95.9	96.6	99.1	97.0	97.2	94.5	89.1	84.0	82.5	82.5	80.8	81.4	80.1	84%以下
CO ₂ 排出量(万トン)	2,554	2,608	2,610	2,650	2,733	2,631	2,654	2,644	2,591	2,474	2,330	2,321	2,134	2,091	1,961	1,929	2,041(見込)

※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

※ 購入電力C排出係数:2009年度実績値(1.010 t-C/万kwh)を用いて2010年度～2012年度を試算

◎(社)セメント協会（産業部門の約6%）

【目標】2010年度におけるセメント製造用エネルギー原単位(セメント製造用+自家発電用+購入電力)を1990年比3.8%程度低減させる。

2008～2012年度の5年間の平均値として達成する

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^{※1}	2008 ^{※2}	2009 ^{※1}	2009 ^{※2}	2010目標
生産量(千トン)	93,104	92,558	82,569	82,181	82,373	79,119	75,479	73,508	71,682	73,931	73,069	70,455	65,747	65,747	58,231	58,231	71,000(見通し)
エネルギー原単位 (MJ/t-セメント)	3,586	3,562	3,550	3,525	3,504	3,499	3,463	3,438	3,407	3,413	3,478	3,458	3,444	3,444	3,470	3,470	3,451
(対1990年度)	1.000	0.993	0.990	0.983	0.977	0.976	0.966	0.959	0.950	0.952	0.970	0.964	0.960	0.960	0.968	0.968	0.962
CO ₂ 排出量(万トン-CO ₂)	2,741.0	2,780.3	2,479.5	2,463.8	2,473.0	2,375.0	2,248.6	2,185.7	2,107.4	2,177.4	2,184.3	2,106.9	1,958.9	1,944.3	1,747.2	1,736.3	2139.9(見通し)

※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数に基づいて算定。

主要業種の自主行動計画進捗状況（電機・電子機器）

○電機・電子4団体は実質生産高CO₂原単位の目標を、電力のクレジット反映前後とも、2008年度・2009年度の2年連続で達成している。

◎電機・電子4団体（産業部門の約5%）

【目標】2010年度までに1990年度比で実質生産高CO₂原単位を35%改善する。最終評価としては、2008～2012年度平均での目標達成を図る。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^{※1}	2008 ^{※2}	2009 ^{※1}	2009 ^{※2}	2010目標
名目生産高(10億円)	34,332	39,706	37,679	38,146	41,147	36,381	36,191	37,437	38,924	40,080	41,962	44,267	39,838	39,838	33,247	33,247	
国内企業物価指数の 1990年比	1.000	0.770	0.741	0.721	0.686	0.622	0.576	0.540	0.516	0.498	0.486	0.456	0.443	0.443	0.419	0.419	
エネルギー消費量 [万kl]	638.0	832.4	798.9	802.9	849.4	817.3	837.7	932.6	977.6	1,010.1	1,064.6	1,135.7	1,027.5	1,027.5	980.4	980.4	
実質生産高CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.324	0.253	0.245	0.247	0.230	0.227	0.231	0.245	0.230	0.224	0.214	0.218	0.208	0.181	0.210	0.185	
(対1990年度)	100	78.0	75.7	76.3	71.1	70.1	71.4	75.7	70.9	69.3	66.0	67.3	64.1	55.8	64.9	57.1	65.0
CO ₂ 排出量(万トン)	1,112.0	1,301.8	1,247.1	1,306.7	1,381.9	1,328.4	1,453.4	1,698.5	1,730.0	1,804.6	1,843.5	2,110.3	1,864.6	1,624.3	1,667.1	1,468.7	

※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数に基づいて算定。

<出典>

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会電子・電機・産業機械等ワーキンググループ(2010年度)配布資料

主要業種の自主行動計画進捗状況（電力、石油精製）

- 石油連盟は、原単位目標を途中で10%低減から13%低減へ引き上げたが、2003年度以降目標をクリアしている。
- 電気事業連合会の2009年度のクレジット等反映後の使用端CO₂排出原単位は0.351kg-CO₂/kWhで、2008～2012年度の目標に近づいている。

◎石油連盟（エネルギー転換部門の約52%）

【目標】2010年度における製油所エネルギー消費原単位を1990年度から13%低減する。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^{※1}	2008 ^{※2}	2009 ^{※1}	2009 ^{※2}	2010目標 ^{※4}
生産活動量 (換算通油量)[百万kl]	1,263	1,820	1,790	1,850	1,869	1,865	1,854	1,888	1,898	1,996	1,952	1,996	1,933	1,933	1,896	1,896	1,794(見通し)
エネルギー消費量 [原油換算千kl]	12,866	17,046	16,699	16,754	16,611	16,573	16,504	16,652	16,651	17,138	16,824	17,253	16,876	16,876	16,332	16,332	15,761(見通し)
製油所エネルギー消費原 単位 ^{※3}	10.19	9.37	9.33	9.06	8.89	8.89	8.90	8.82	8.77	8.59	8.62	8.64	8.73	8.73	8.61	8.61	8.87
(対1990年度)	100	92	92	89	87	87	87	87	86	84	85	85	86	86	84	84	87
CO ₂ 排出量[万t-CO ₂]	3,094	4,105	4,062	4,093	4,053	4,047	4,016	4,058	4,037	4,133	4,059	4,164	4,053	4,036	3,936	3,922	3,779(見通し)

※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数に基づいて算定。

※3 単位:原油換算kl/生産活動量千kl。

※4 見通しは2008～2012年度の平均。CO₂排出量は購入電力分のCO₂排出原単位改善分を見込む。

◎電気事業連合会（エネルギー転換部門の約47%）

【目標】2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度低減(0.34kg-CO₂/kWh程度にまで低減)するよう努める。

年度	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^{※1}	2008 ^{※2}	2009 ^{※1}	2009 ^{※2}	2008～12年度 (5カ年平均値)
使用電力量[億kWh]	6,590	7,910	7,990	8,170	8,380	8,240	8,410	8,340	8,650	8,830	8,890	9,200	8,890	8,890	8,890	8,890	8,820(見通し)
CO ₂ 排出量[万t-CO ₂] (※)	27,500 (3,070)	29,000 (3,350)	28,300 (3,220)	30,400 (3,340)	31,500 (3,410)	31,000 (3,360)	34,000 (3,740)	36,100 (3,860)	36,200 (3,830)	37,300 (3,850)	36,500 (3,700)	41,700 (4,250)	39,500 (3,960)	33,200 (3,330)	35,300 (3,560)	30,100 (3,030)	(※※)
使用端CO ₂ 排出原単位 [kg-CO ₂ /kWh]	0.417	0.366	0.354	0.373	0.376	0.376	0.404	0.433	0.418	0.423	0.410	0.453	0.444	0.373	0.412	0.351	0.34程度

※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数に基づいて算定。

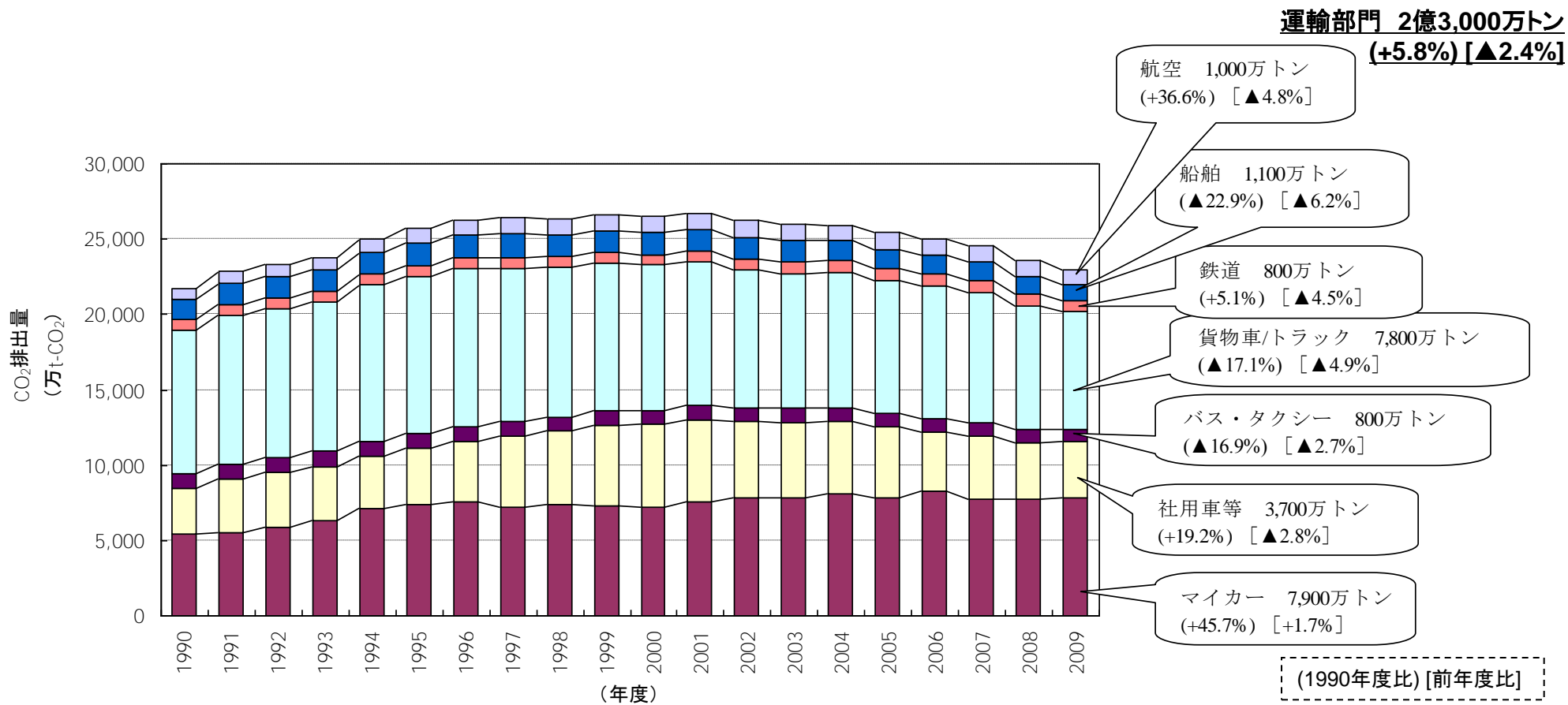
※下段の()内の値は、発電電力量と使用電力量の差(発電所における所内電力、送配電ロス)を電気事業者の使用電力量とみなした場合のCO₂排出量を表し、上段のCO₂排出量の内数。

※※2008～2012年度の見通しについては、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所全体の今後の運転計画などの見通しが未定であるため、記載なし。

2. 4 運輸部門

運輸部門概況(電力配分後)

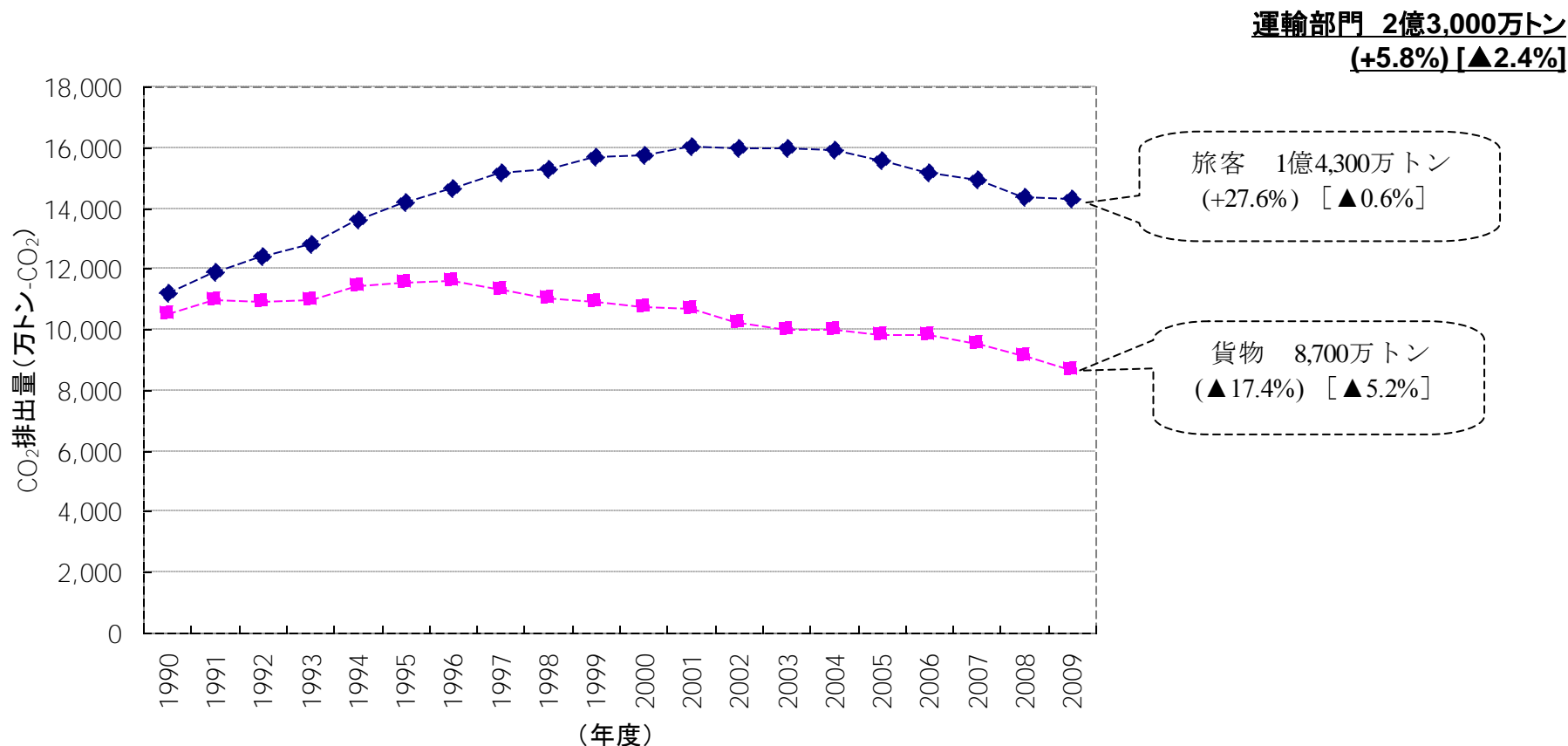
- 運輸部門全体のCO₂排出量は基準年度以降増加傾向にあったが、2001年度をピークとして減少に転じ、2009年度は2億3,000万tCO₂となり、前年度比2.4%減、1990年度比5.8%増となっている。
- 2009年度はマイカー以外の部門でCO₂排出量が前年度より減少した。マイカーは前年度比1.7%の増加となっている。



※マイカーについては、家計調査報告における家庭のガソリン消費量を用いて推計し、自家用乗用車全体との残差を社用車等としている。
 (参考文献)「総合エネルギー統計の解説」

運輸部門概況(旅客・貨物別)

○運輸部門のCO₂排出量を旅客、貨物別に見ると、旅客は1990年度から大きく増加しているものの、2001年度をピークとしてその後減少傾向にあり、2009年度は1990年度比27.6%増加となっている。ただし、2009年度は前年度比0.6%減少と、近年より減少がやや緩やかになっている。貨物は、1990年度以降一旦増加したものの減少に転じ、2002年度以降は1990年度排出量を下回っており、2009年度は1990年度比17.4%減少している。

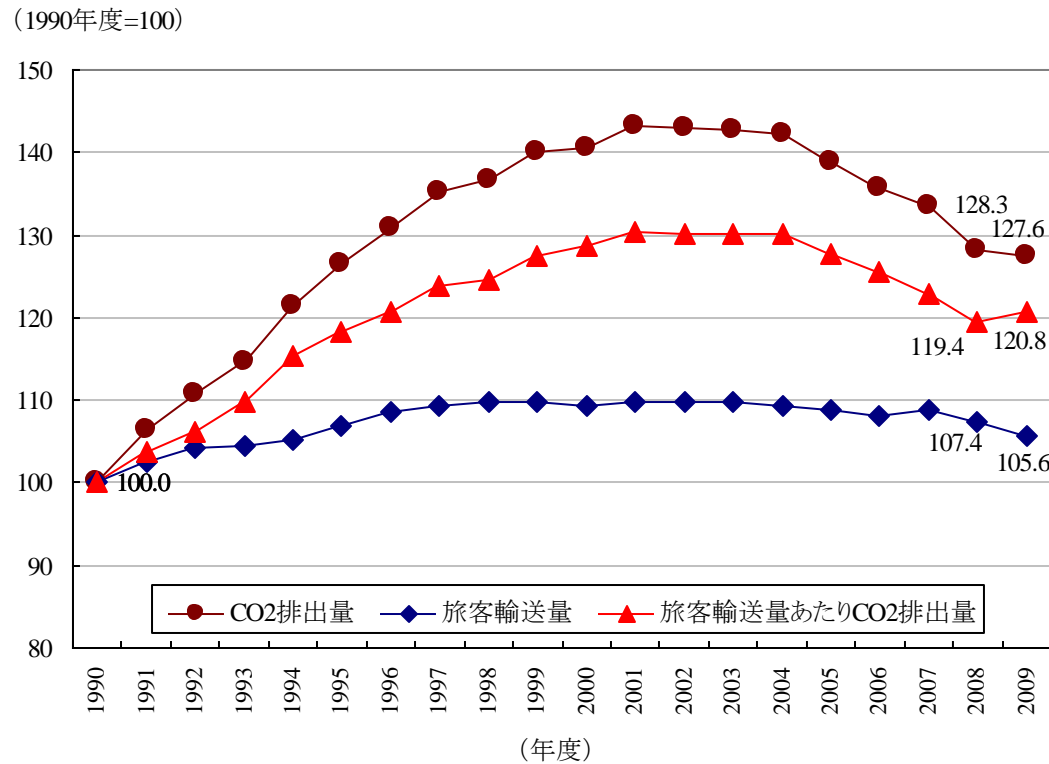


<出典>温室効果ガス排出・吸収目録

(1990年度比) [前年度比]

運輸部門(旅客)の各種指標

○旅客輸送量は2003年度以降減少傾向であり、2007年度に一時増加したが、2008年度・2009年度は連続して減少している。CO₂排出量は2001年度以降減少を続けているが、2009年度は近年より減少がやや緩やかになっている。旅客輸送量あたりCO₂排出量は2004年度以降減少を続けていたが、2009年度は増加に転じた。

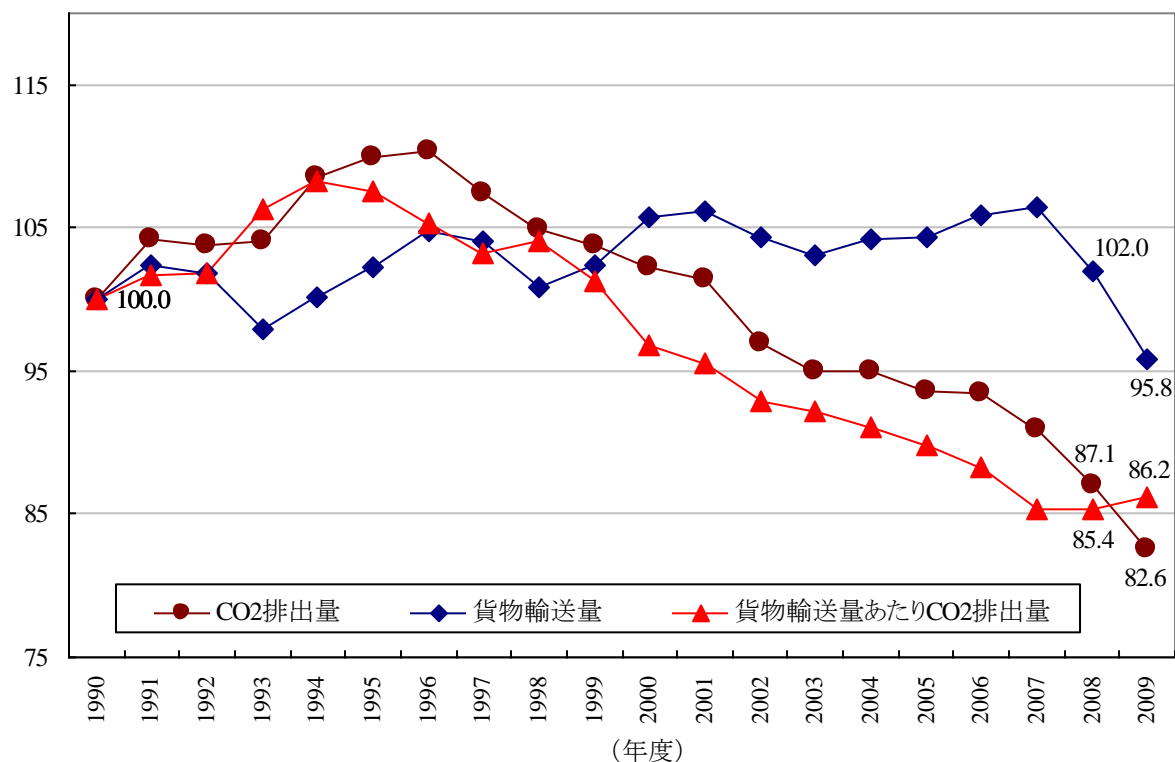


※上記指標の作成に使用している旅客輸送量の単位は人km

運輸部門(貨物)の各種指標

○貨物輸送量は2003年度以降増加傾向にあったが、景気後退の影響により2008年度・2009年度は連続して大きく減少している。CO₂排出量は1990年代後半から減少が続いている。貨物輸送量あたりCO₂排出量も1990年代後半から減少が続いていたが、2008年度に増加に転じ、2009年度も増加を続けている。

(1990年度=100)



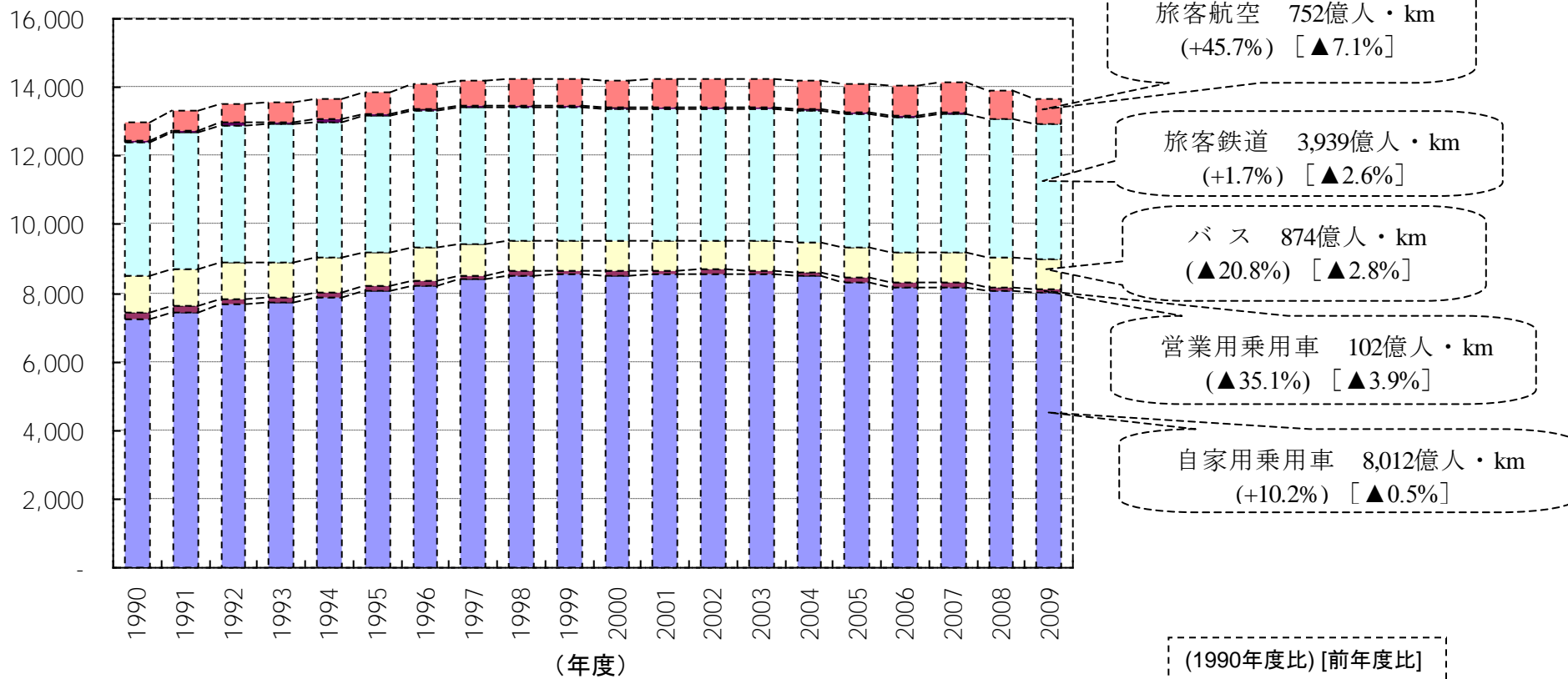
※上記指標の作成に使用している貨物輸送量の単位はトンkm

輸送機関別輸送量(旅客)

- 2009年度は全ての輸送機関で前年度から輸送量が減少している。特に航空は前年度比7.1%減と最も減少幅が大きい。
- 自家用乗用車の輸送量は2002年度まで増加してきたが、それ以後は減少傾向にある。ただし、2009年度は前年度比0.5%減と微減に留まっている。

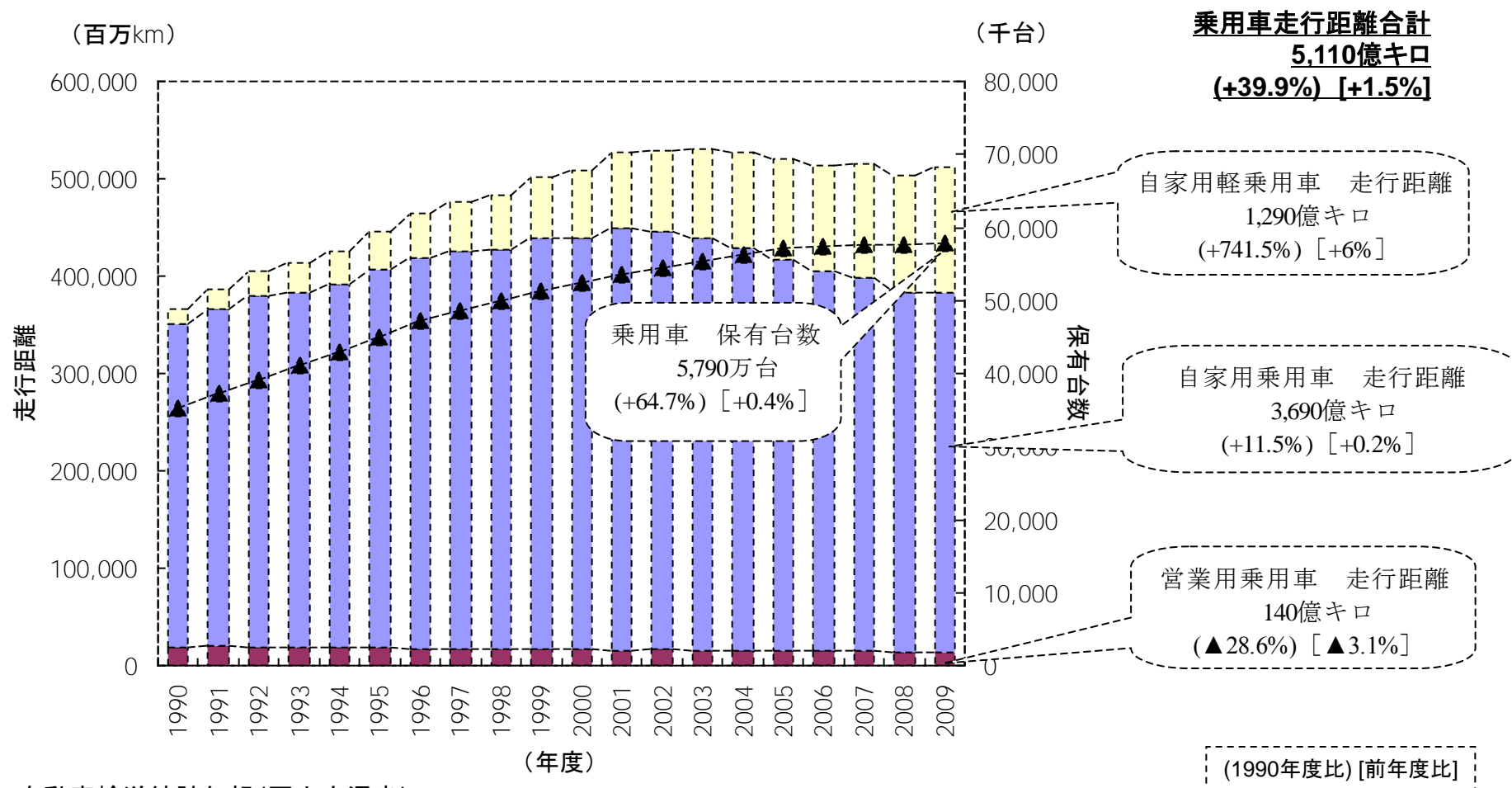
輸送量(旅客) 13,714億人・km
(+5.6%) [▲1.7%]

輸送量(億人・km)



乗用車の走行距離及び保有台数(旅客)

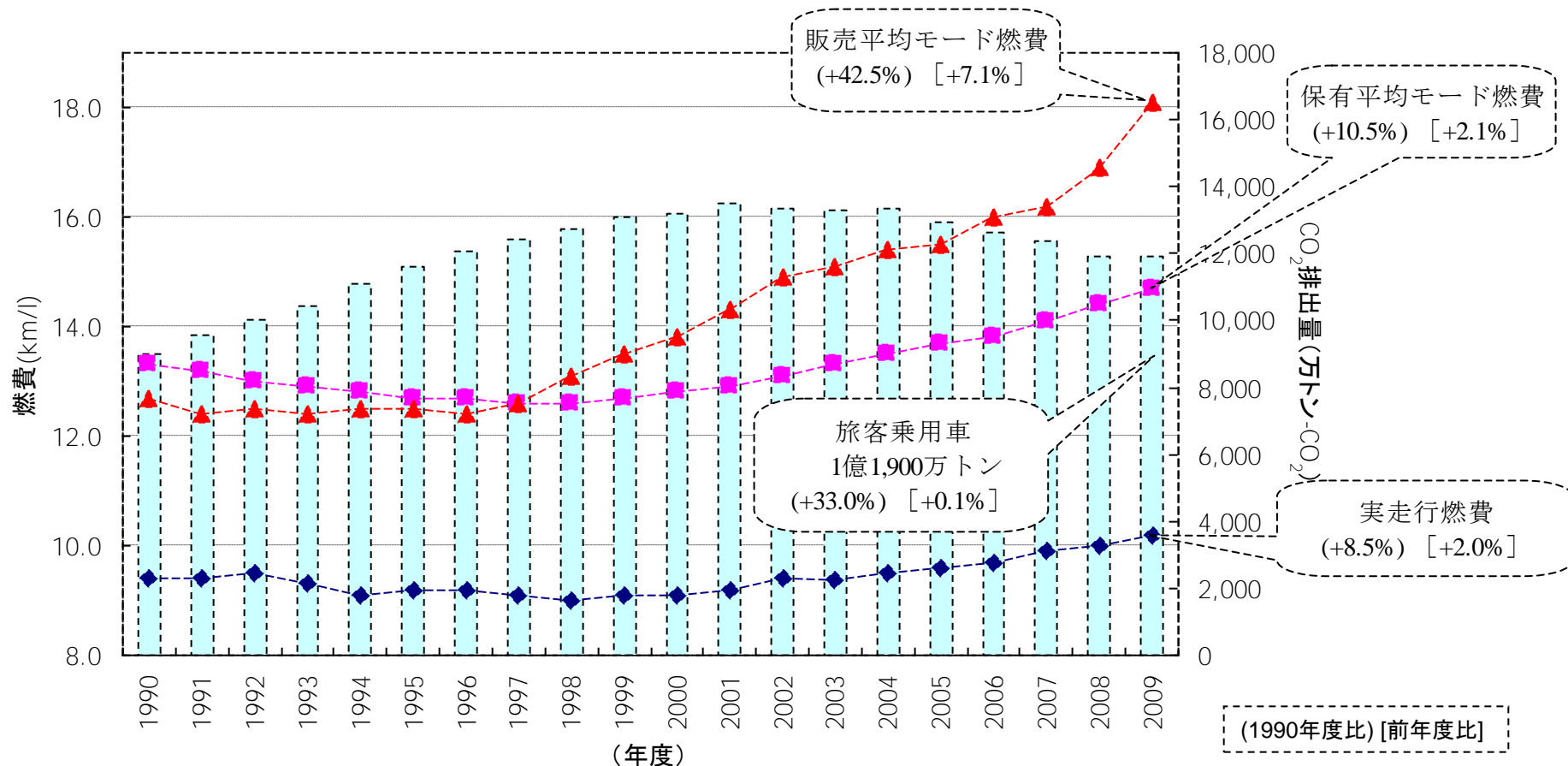
- 乗用車全体の走行距離は、1990年度と比較すると4割増加している。2003年度以降減少傾向にあったが、2009年度は前年度から1.5%増加している。
- 自家用乗用車（軽以外）の走行距離は2002年度から減少していたが、2009年度は前年度比0.2%増加と微増に転じている。自家用軽乗用車は1990年度以降増加が続いており、2009年度も前年度比6.0%増加である。
- 乗用車の保有台数は1990年度比約6割増と大幅に増加しているが、近年は伸びが鈍化している。



乗用車の実走行燃費の推移(旅客)

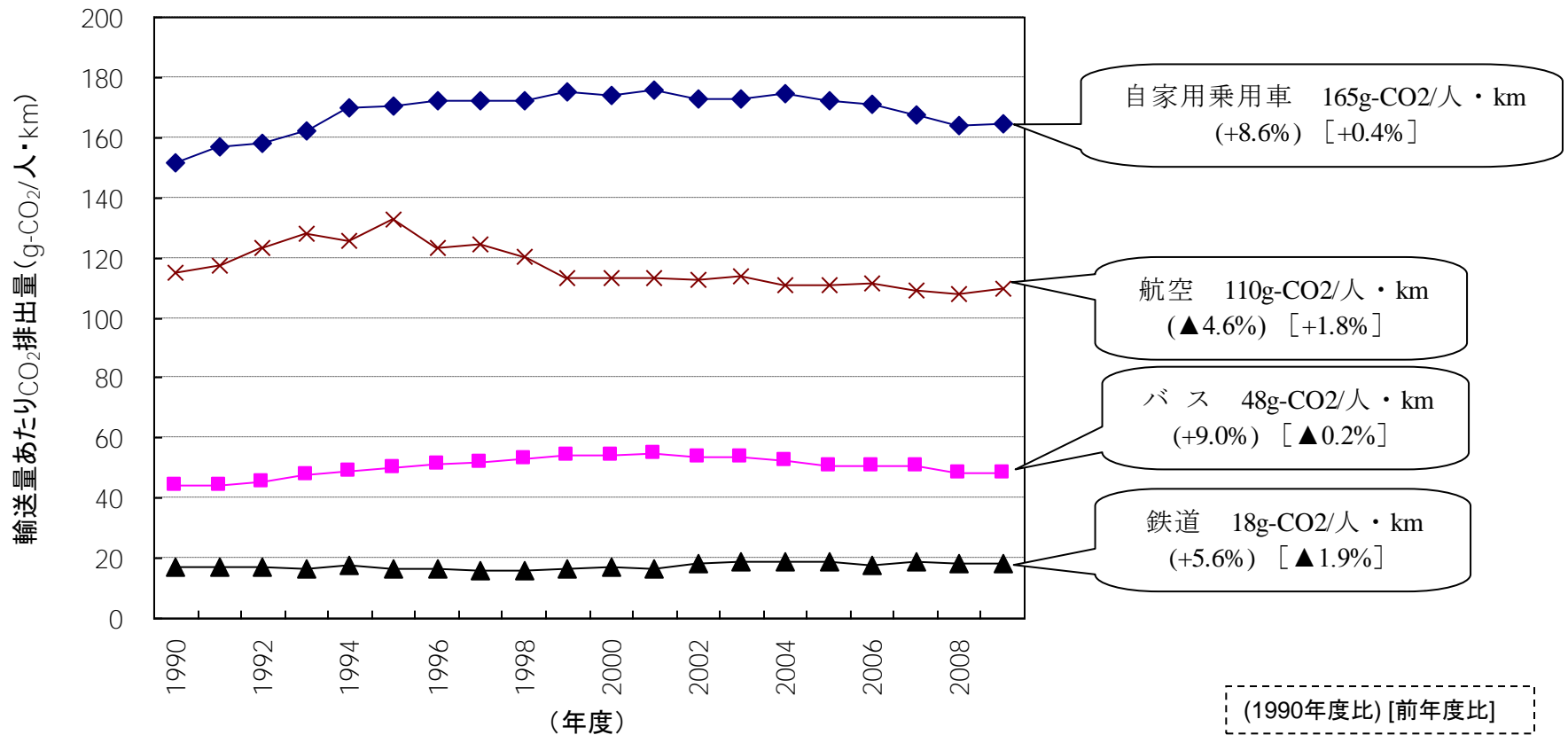
○1990～1998年度においては車の大型化等により実走行燃費は悪化したが、1999年度以降、車両性能の向上や軽自動車の占める割合が増加したことにより改善に転じている。

○燃費の改善及び走行距離の減少により旅客乗用車部門からのCO₂排出量は近年減少が続いていたが、2009年度は前年度から0.1%増加した。これは走行距離の増加が影響していると考えられる。



輸送機関別輸送量あたりCO₂排出原単位(旅客)

○1人を1km輸送するのに、自家用乗用車では約165gのCO₂が排出されるが、鉄道では約18g、バスでは約48g、航空では約110gであり、公共交通機関は自家用乗用車に比べて輸送量あたりの排出量が少ない。

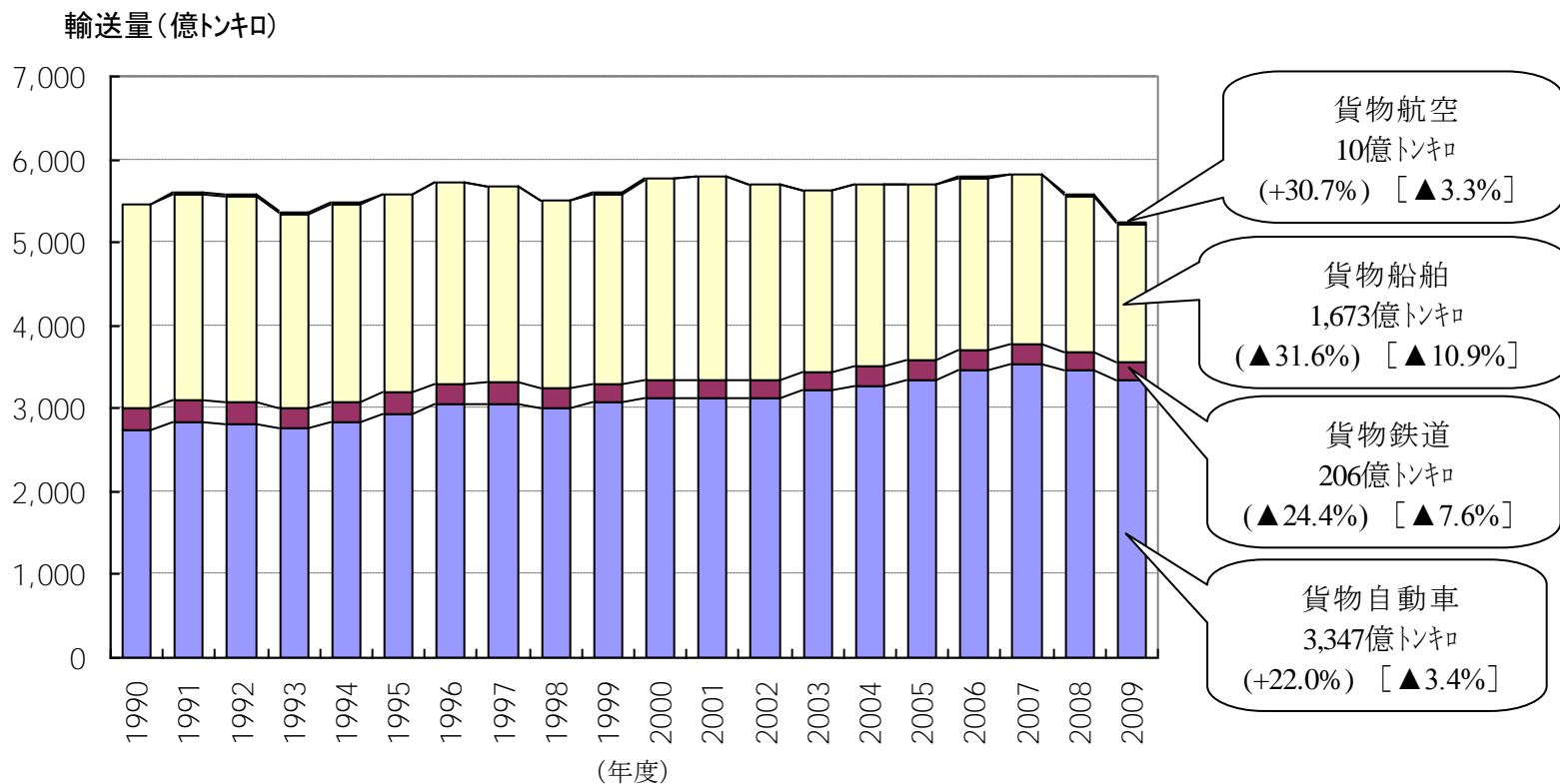


<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2011年度版)((財)日本エネルギー経済研究所)、自動車輸送統計年報(国土交通省)等各種運輸関係統計をもとに作成

輸送機関別輸送量(貨物)

- 全輸送機関で2009年度は前年度から輸送量が減少しており、特に船舶の減少幅が前年度比10.9%減と大きくなっている。
- 2008年度・2009年度で2年連続して総輸送量が減少した結果、総輸送量は1990年度比4.2%減と1990年度より小さくなっている。

輸送量(貨物) 5,236億トンキロ
(▲4.2%) [▲6.1%]

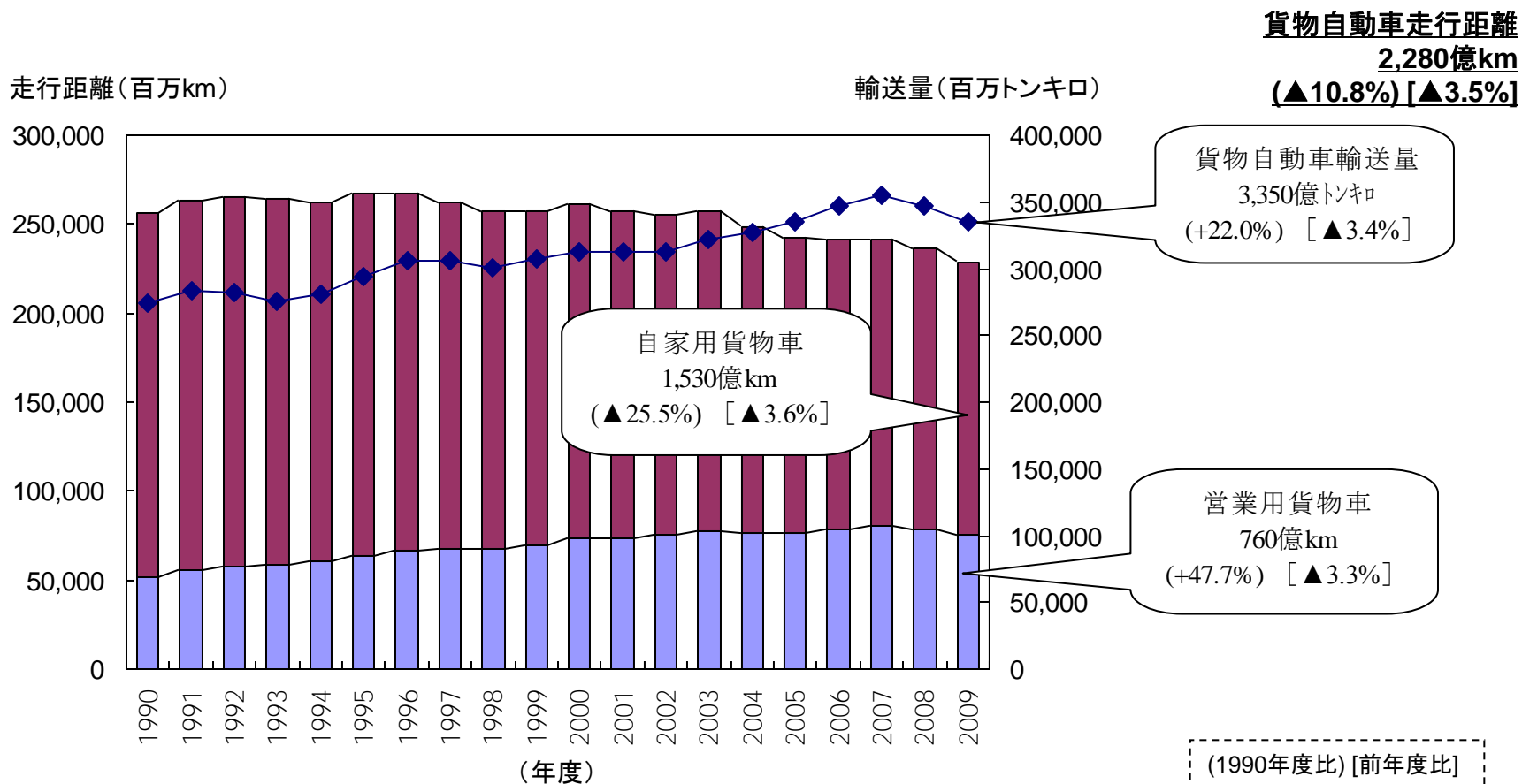


(1990年度比) [前年度比]

<出典> EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2011年度版)((財)日本エネルギー経済研究所)、自動車輸送統計年報(国土交通省)等各種運輸関係統計

貨物自動車の走行距離及び輸送量

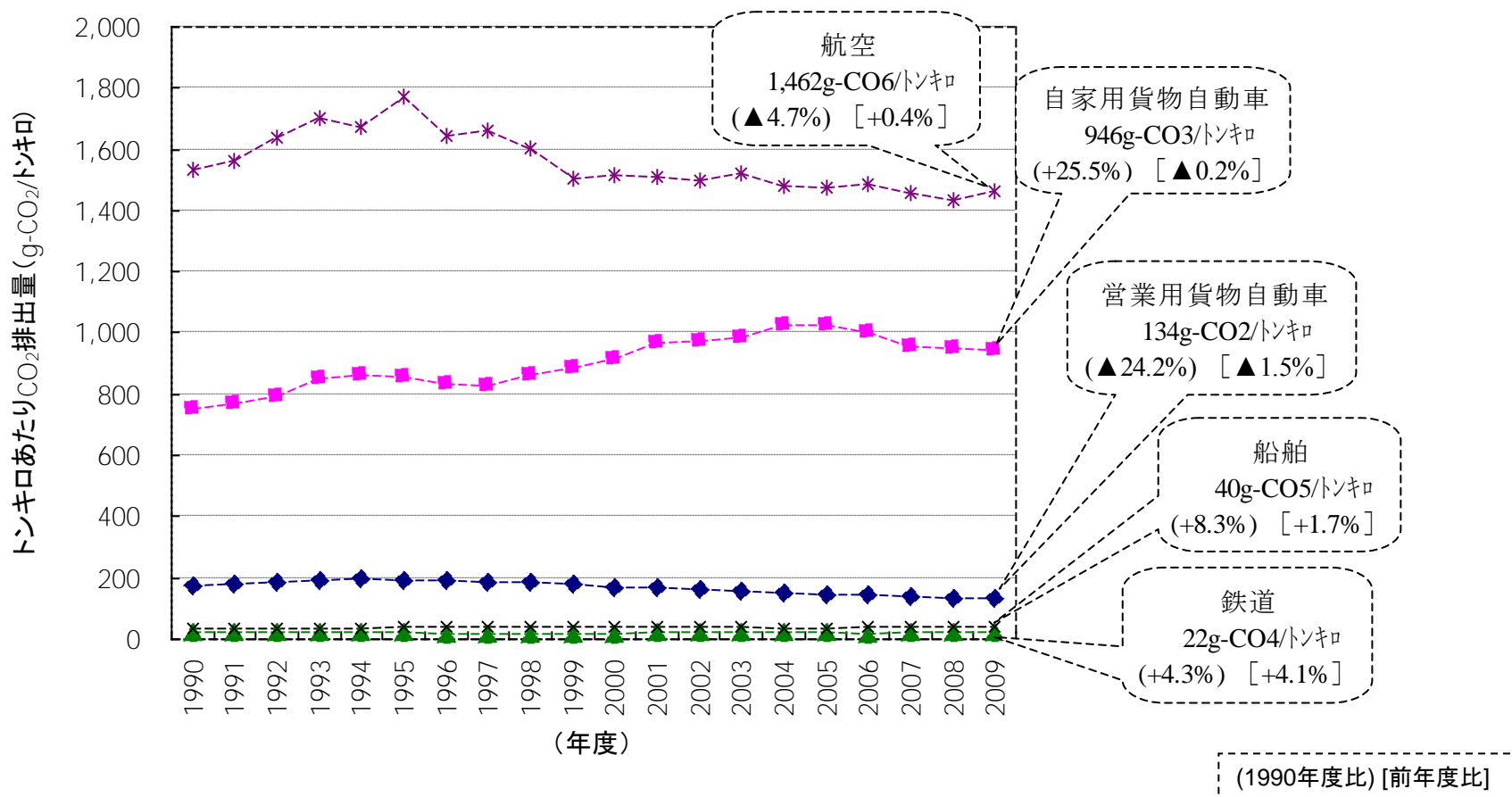
- 自家用貨物自動車から営業用貨物自動車への転換が進んでおり、貨物自動車の輸送量（トンキロ）は1990年度に比べて22.0%増加する一方、走行距離（km）は10.8%減少している。また、走行距離については、営業用貨物車は1990年度に比べ47.7%増加しているが、自家用貨物車は25.5%減少している。
- 2009年度は2008年度に続き、輸送量・走行距離とも前年度から減少している。



* 自家用貨物: 自らの荷物の輸送のみに使用される貨物車、営業用貨物: 運送事業に使用される貨物車

輸送機関別輸送量(トンキロ)あたりCO₂排出原単位(貨物)

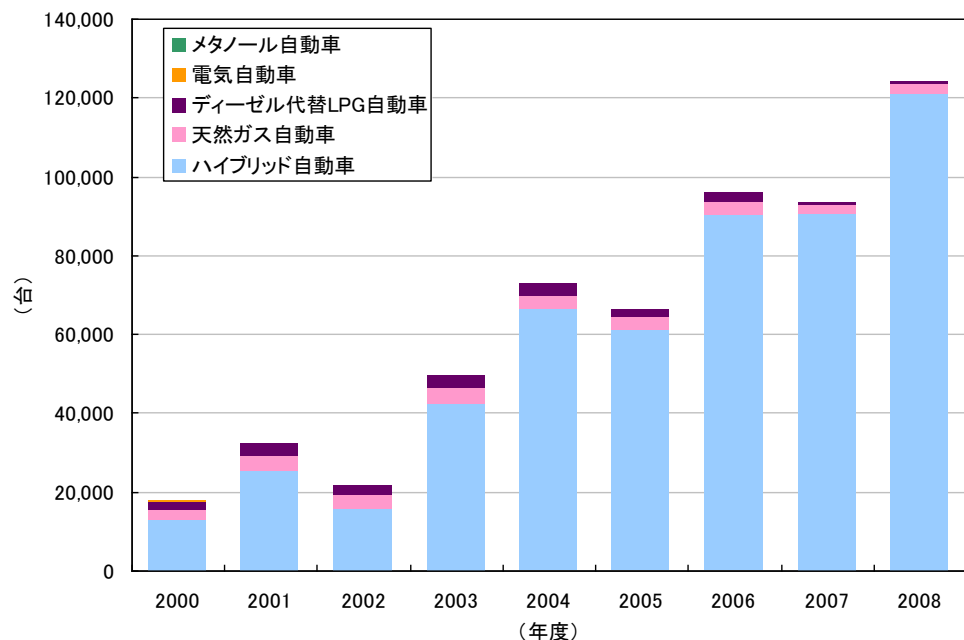
- 自家用貨物自動車 (946g-CO₂/トンキロ) と比較して、営業用貨物自動車 (134g-CO₂/トンキロ) の方が輸送量あたりCO₂排出量が低く、また、貨物自動車よりも船舶 (40g-CO₂/トンキロ)、鉄道 (22g-CO₂/トンキロ) の方が低い。
- 営業用貨物自動車の輸送量あたりCO₂排出量は減少を続けており、2009年度は1990年度比で24.2%の減少となっている。



クリーンエネルギー自動車の出荷台数・普及台数の推移

- 出荷台数・普及台数の両方について、ハイブリッド自動車がほとんどを占めている。普及台数では次いで天然ガス自動車、ディーゼル代替LPG自動車が多くなっている。
- 2008年度は2007年度に比べ、ハイブリッド自動車の出荷台数が約3万台増加している。

出荷台数



普及台数

